

感動体験支援基金
第3回（2024年度） 募集要項

基金運営：公益財団法人パブリックリソース財団

協働団体：一般社団法人プロジェクト希望

1 背景

どんな環境にある子どもにも、可能性や能力が最大限に育まれる社会を提供することが大人世代の使命です。しかし現実には、日本における子どもの貧困は深刻化しており、9人に1人(※1)の子どもが経済的に困難な状況で暮らしていると言われていました。「子どもの貧困」を取り巻く問題は多数指摘されており、読み書き等の基礎学力を身につける学習機会だけでなく、体験機会の差もその一つです。子どもたちは、さまざまな体験を通じて、自己肯定感、創造性、好奇心や自立心などの非認知能力を育みませんが、経済的に困難な状況にある子どもたちにおいては、十分な体験機会が得られません。その結果、非認知能力が育ちにくい可能性があり、将来的には自身のキャリアを描きづらく、考えにくい状況があると言えます。

「感動体験支援基金」は、2022年3月に平井一夫氏により弊財団に創設され、今回が3度目の公募実施となります。本基金は経済的に困難、または様々な課題に直面する子どもたちに“感動体験”を支援提供することによって、将来的に子どもたちがさまざまな生き方・働き方を知り、自らの人生を自分自身で切り開く力を体得し、将来的な貧困状態の解消と世代連鎖を断ち切ることを支援するものです。また、今年度は令和6年能登半島地震で被災した子どもの体験活動の支援を行うNPOへの支援も行います。

なお、本基金の運営は平井氏が代表理事を務める一般社団法人プロジェクト希望と連携し、実施します。

※1 17歳以下の子どもの相対的貧困率は11.5%（厚生労働省「2022年 国民生活基礎調査」より）

本助成プログラムにおける“感動体験”とは…

子どもへの希望となり、原動力となるような体験を「感動体験」と呼んでいます。IQテストなどでは数値化できない内面的な能力、いわゆる非認知能力を向上させたり、新しいロールモデルや今まで知らなかった世界との出会いによって未来や自分自身の考えを深めたりすることで、自らの人生を自分自身で切り拓く力を育めるような体験と定義しています。

※ 「3 基金の支援対象」の項目についても合わせてご覧ください

<平井一夫 プロフィール>

一般社団法人プロジェクト希望代表理事 / ソニー 元 CEO

プロジェクト希望はソニーグループ株式会社の元 CEO の平井一夫が代表理事を務め、2021年に設立した子ども支援団体。あらゆる子どもたちにさまざまな体験機会を届けることをミッションに活動している。

2 基金の目的

国内に住む経済的に困難な状況下にある子どもたちに“感動体験”を提供することにより、子どもたちが自分で自分の将来を選択する意欲を得るきっかけとし、自分らしい人生を切り拓くことによって将来的に貧困の連鎖を断ち切ることに寄与します。

3 基金の支援対象

■ NPO 法人、一般社団法人、社会福祉法人、公益法人などの非営利組織を対象とします

※法人格の有無は問いません（任意団体も可）

※国、地方自治体、宗教法人、個人、営利を目的とした株式会社・有限会社、趣旨や活動が政治・宗教・思想・営利などの目的に偏る団体は除きます

■助成金は、経済的に困難な状況下にある子どもに対する“感動体験”の提供にかかる費用を対象とし

ます

※ 子どもたちの貧困状態への直接支援（子ども食堂やフードバンク、奨学金交付等）は対象外です。あくまでも、経済的に困難な状況下にいる子どもたちの「体験の格差」に対して“感動体験”を提供する事業を対象とします

※能登半島地震で被災した子どもの支援については、経済的に困難な状況下にある子どもに限定いたしません。被災した子どもたちに対する“感動体験”を提供する事業を対象といたします

■本基金では“感動体験”を下記3つの視点で判断をしています。下記3つのいずれにも当てはまらないものについては支援の対象外となります

1. 絆を深める感動体験

保護者や周囲の大人、友人と共通の体験や思い出を作る機会

2. 興味関心に気付く感動体験

将来の進路やキャリアを考えるきっかけづくり

3. 世界観が変わる感動体験

今まで体験したことがない圧倒的な体験

”感動体験”の例を以下にあげます。あくまでも例ですので、これにとらわれず、自由で新しい発想の応募をお待ちしております。

<例> ※あくまで一例です

- ・非認知能力を育むような探究学習、STEAM 教育などのプログラム
- ・普段触れることのない芸術やアートに触れたり、実際に創作するワークショップ
- ・普段訪れることのできない場所を訪れたり、出会うことのできない人に出会ったり、探究を深めたりするイベント
- ・将来の自立に向けて希望を持ち、前向きに取り組んでいけるようなキャリア教育(会社見学、就労・経営体験、メンタリング等)の提供

■本基金では、主たる受益者として国内の18歳までの子どもを対象としていることを想定しています。また、日本社会におけるマイノリティとしての背景のある子どもたちへの支援も歓迎します

■本年度は2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震について、その被災地の子どもたちの体験の格差に着目し、被災地（主に石川県を中心として）の子どもたちに“感動体験”を提供する事業も助成対象となります。現地で活動を行う団体からのご応募をお待ちしております

※特別枠を設けるということではなく、他地域からの事業と同一に審査を行います

4 応募要件（次の要件を全て満たす団体が応募できます）

- ・経済的に困難な状況下にある子どもを支援する非営利法人（任意団体も可）である
- ・国、地方自治体、宗教法人、個人、営利を目的とした株式会社・有限会社・合同会社ではない
- ・団体の所在地が日本国内であり、日本国内を活動の拠点としている
- ・1年以上の通常事業実績があること
 - 創業・事業活動開始が2023（令和5年）年7月以前である
- ・反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう）に該当しないし、関わっていない
- ・ネットワークビジネス、マルチ商法、宗教、保険、同業者による勧誘などを目的としていない
- ・特定の政治団体・宗教団体に該当しない
- ・過去3年の間に、団体の役員が禁固以上の判決を受けていない
- ・助成対象となった場合、団体名や活動内容を公表されることを了承する
- ・助成開始後に、インタビューや写真・動画の提供をお願いすることがあるため、子ども達のプライバシーに配慮した上で、これに協力する
- ・後日、助成金の活用状況や活動の状況について報告を提出する

5 支援内容

■ 1件 150万円を上限とする助成金支援

(申請内容によって、申請金額を査定させていただく可能性があります)

■ 単年度の助成

■ 平井一夫氏とのコラボレーション企画の実施支援

※平井一夫氏とのコラボレーション企画について、今までの実績としては子どもたちへのキャリア教育につながる講演、団体の周年イベントへの登壇等を行いました。詳細につきましては、採択決定後にお話を進めさせていただきます。また、実施内容については、助成対象団体の申請事業や受益者の性質に合わせて実施内容・方法・時期等をご相談させていただきます。

なお、コラボレーション企画については、今回の申請事業に含める必要はありません。

■ 助成対象期間：2024年10月～2025年9月末

■ 支援団体数：5団体程度

■ 助成金の使途は例として下記のものと考えられます

人件費	職員、補助員（アルバイト等）の人件費
報償費	講師、専門家、外部協力者、個人等に対する謝金
教育・研修費	講座参加費など
旅費・交通費	交通費、宿泊費等、子どもの送迎時の費用を含む
備品費	オフィス家具・電気機器類、事務機器類
消耗品費	事務用品、その他事業に必要な消耗品
印刷製本費	チラシやパンフレット類の印刷費、コピー代等
通信運搬費	郵送料、電話代、インターネット接続代等
賃借料	機器、設備等の借用に要する経費
広告宣伝費	不特定多数の者に対する宣伝効果を意図したものの経費
委託費	各種調査の委託費、税理士への報酬等他事業者への外注費用
租税公課	契約締結等により発生する印紙税等
仕入・材料費	事業に必要な原材料、副資材、部品等の購入費用 食事提供などのための費用を含む
会議費	会議開催費（茶菓代は、1人1回300円程度まで）

※ 通信運搬費については、個人が所有する携帯電話の通話料・通信料の計上は認めない

※ 助成金を、資本金、敷金、保証金、保険金等に充当することはできない

※ 人件費は、1人25万円/月を上限とした12カ月以内の給与を対象とする

上限を超える給与または賞与は各組織の自己負担とする。社会保険の団体負担分は対象としない

6 選考方法

■ 審査方法

第三者の専門家による公平・中立な審査委員会を設置し、書面による審査を行います

※必要に応じて事務局による電話、メール等によるヒアリングをさせていただく場合があります

■ 選考の結果の通知

全応募団体にメールにて選考結果を通知します。また、採択された団体名および事業活動の内容は、パブリックリソース財団およびプロジェクト希望等のウェブサイト等で公表します。

なお、採否の理由などに関するお問い合わせには一切応じかねます

7 選考基準

■ 団体の信頼性（応募要件をクリアしていること等）

-適切な組織運営がなされているか

-適切な情報公開が行われているか など

- 申請団体の既存事業の活動目的と活動内容が明確か
- 申請事業が“感動体験”と呼ぶにふさわしい内容か
- 申請事業の実施内容と目標は本助成の目的に合致しているか
- 申請事業の計画は妥当か、実現可能か

8 応募手続き

■応募期間

2024年7月8日（月）～2024年8月7日（水）17:00

■応募方法

- ・ 「感動体験支援基金」のウェブサイト（パブリックリソース財団ウェブサイト内）より、「助成プログラム申請受付窓口」にアクセスいただき、会員登録・応募団体登録を完了させたのちに、応募フォームにアクセスし申請内容を入力してください。添付書類は、応募フォームよりアップロードしてください。
※「助成プログラム窓口」および「応募フォーム」の使い方は、それぞれのサイトをご確認ください。
サイト URL：<https://www.public.or.jp/project/f0166>
- ・ **郵送やメール添付での応募は受付対象外となります。必ず申請フォームからご応募ください**

■提出書類

- ・ 提出資料①：前年度決算書類
※ 2023年度または提出可能な直近年度のもの
- ・ 提出資料②：前年度事業報告書
※ 2023年度または提出可能な直近年度のもの
- ・ 提出資料③：事業費収支内訳
※ 弊財団の「感動体験支援基金」ウェブサイトより、テンプレートをダウンロードしてください。
※所定のエクセルファイルにてお願いします（PDFまたは画像ファイルでも可）"
- ・ その他説明資料 ※任意
※ フォーマットは自由です。PDFまたは画像ファイルにてアップロードしてください"

■お問い合わせ先

応募に関してのお問い合わせは、特設ウェブサイト内の問い合わせフォームからお問い合わせください

お問い合わせは2024年8月7日10:00までの受付となります

※個人情報の取り扱いについてはパブリックリソース財団の個人情報保護方針

[（https://www.info.public.or.jp/privacy-policy）](https://www.info.public.or.jp/privacy-policy) をご覧ください

9 スケジュール

■2024年

7月8日～8月7日	公募
8月8日～9月20日	審査
9月20日以降	審査結果通知開始
9月26日以降	助成金振り込み開始
10月1日	事業開始
10月以降	平井一夫氏とのコラボレーション企画実施検討開始

■2025年

4月15日	中間報告書の提出
-------	----------

9月30日
10月31日

助成対象事業終了
終了報告書提出

10 手続き等

- 助成決定後、応募団体とパブリックリソース財団は「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経て助成を開始します
- 助成金は、上記の助成手続き完了後1カ月以内に振り込みます
- 助成開始後7カ月以内に6カ月間の「中間報告書」を、1年間の活動終了後1カ月以内に「終了報告書」を提出いただきます。また、報告会で活動報告していただく場合があります
- 助成開始後に組織概要や活動状況等をパブリックリソース財団およびプロジェクト希望のウェブサイト等にて公開します
- 助成開始後、当基金事務局より、インタビューや写真・動画の提供をお願いすることがありますので、子ども達のプライバシーに配慮した上でご協力ください
- 助成開始後、当基金事務局およびプロジェクト希望より、現場のご訪問をお願いさせていただく場合がありますので、ご協力ください

以上